

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1
事業名	久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業
事業費	総額 872,639 千円（国費：654,479 千円） （内訳：H24 用地取得他 54,897 千円、H25 基本設計・実施設計他 46,968 千円、H26 建築工事他 375,884 千円、H27 建築工事他 394,890 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災による大津波により、沿岸域を中心に甚大な被害を受けた久之浜地区は、平野部が多く高台が少ない地域であり、大津波の際、沿岸域の住民が短時間で避難するための高層の施設がないことから、今後の大津波の災害に備えた緊急一時避難施設の整備と地域の防災拠点としての機能等を充実・強化することを目的とする。 【事業地区】 久之浜地区
事業結果	H24 年度 用地取得、造成測量設計、基本構想策定 H25 年度 基本設計・実施設計、地質調査、造成工事、電力柱等移転補償 H26 年度 基本設計・実施設計（繰越）、建築工事 H27 年度 建築工事（繰越）、外構工事
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により甚大な被害を受けた久之浜・大久地区では、震災の教訓を踏まえ、海岸等の津波防災対策や避難の徹底等を通じた多重防御による減災を津波防御の基本としている。同建築物は、地域防災交流センターとしての役割を担っており、センター内の防災まちづくり資料室において、震災時の写真等をパネル展示し、当センターが近隣小学校の社会科見学の場となるなど、地域住民等の防災意識の醸成を促進するものと認められる。 また、同建築物は、津波からの緊急一時避難施設としての役割も担っており、災害発生時には、同ビルから海側 300 メートルの範囲の住民約 260 人の緊急避難所として、避難スペースや 3 日分の水と食料等を保管した備蓄倉庫、非常用発電設備等の機能を備えていることから、平野部が多く高台が少ない地域である久之浜地区において、非常に必要性の高い施設であると認められる。 ② コストに関する調査・分析・評価 比較できる同種他事業が無いため、相対的な分析・評価は困難であるが、基本設計・実施設計に係る業者選定について、指名型プロポーザル方式（関東以北に本社がある市外 10 者（参加 6 者））により総合的に判断し、そのコストについても県の建築関係事業単価表等に基づき積算した設計額と比較し、その妥当性を判断していることや、工事について、いわき市財務規則に基づき適正な競争入札を実施していることから、適正なコストと認められる。 〔全体事業費〕 ・ 事業費：1,156,698,030 円（用地買収費 52,257,640 円、電力柱等移設補償 8,453,940 円除く） ・ 面積：2207.39 m²（車庫含む延床面積）

・ 単 価：524,017 円/㎡（1 円未満切上げ）

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

用地測量・地質調査：平成 24 年 5 月～平成 24 年 7 月

基本設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 1 月

用地取得：平成 24 年 12 月～平成 24 年 12 月

実施設計：平成 25 年 2 月～平成 26 年 3 月

造成工事：平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月

施設建築工事：平成 26 年 9 月～平成 28 年 2 月

外構工事：平成 27 年 11 月～平成 28 年 2 月

・ 実際に事業に有した期間

基本構想：平成 24 年 8 月～平成 24 年 12 月

造成測量設計：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月

用地取得：平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月

基本設計・実施設計：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

地質調査：平成 25 年 5 月～平成 25 年 10 月

造成工事：平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月

新築工事監理委託：平成 26 年 8 月～平成 28 年 2 月

新築杭打工事：平成 26 年 8 月～平成 28 年 2 月

新築工事：平成 26 年 9 月～平成 28 年 2 月

新築電気設備工事：平成 26 年 9 月～平成 28 年 2 月

新築機械設備工事：平成 26 年 9 月～平成 28 年 2 月

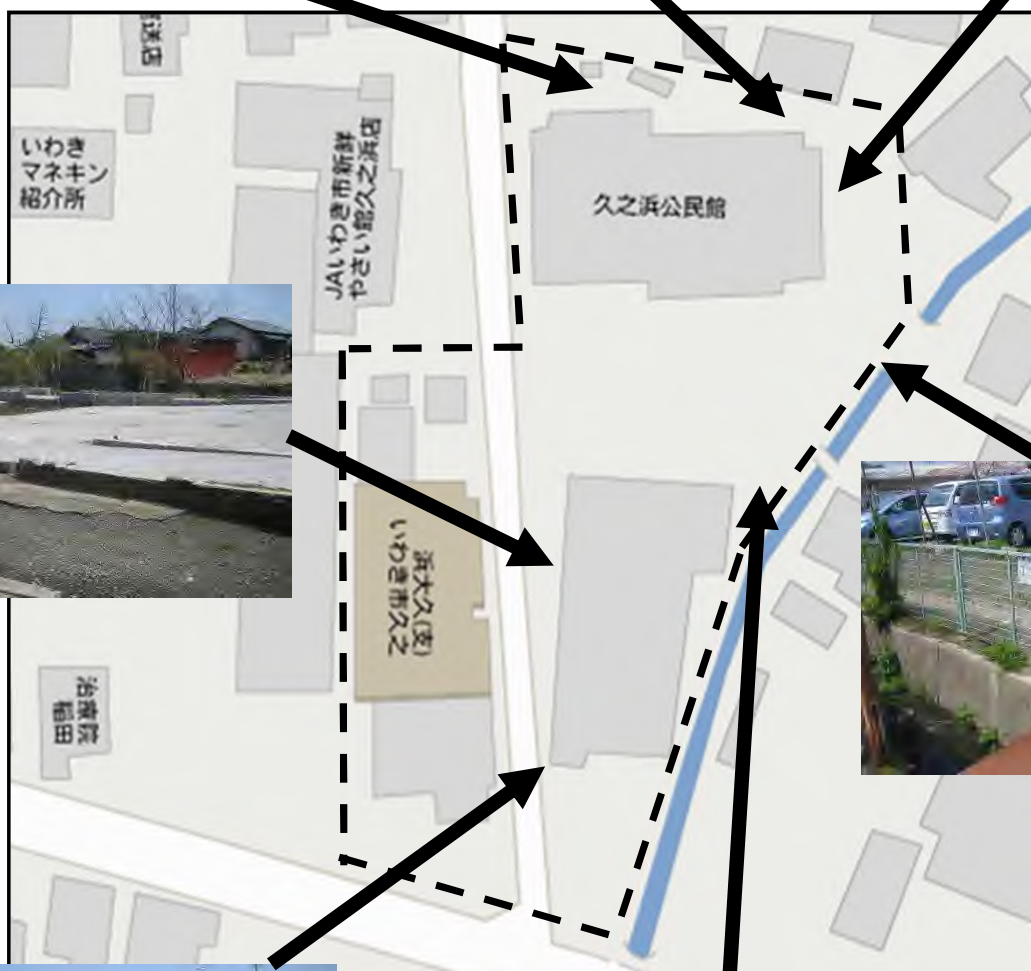
新築屋外整備工事：平成 27 年 9 月～平成 28 年 2 月

基本設計及び実施設計について、計画施設は津波避難や防災拠点施設としてより高度な性能・機能が要求されることに加え、市街地で異形な敷地内での建て替え事業であるため、高度な知識と技術力、豊富な経験を有する設計者を求める必要があることから、指名型プロポーザル方式（関東以北に本社がある市外 10 者（参加 6 者））により総合的に判断している。また、工事についても、市街地での作業であり、近隣住民への騒音等に配慮する必要があったものの、適切な工程管理により想定どおりの工期で竣工していることから、適正な事業手法と認められる。

事業担当部局

いわき市総務部総務課 電話番号：0246-22-7401

参考・防災拠点施設整備前



(参考・位置図)



久之浜地区防災拠点施設

(津波避難ビル)

敷地面積：2826.89 m²

建物延べ面積：2207.39 m²

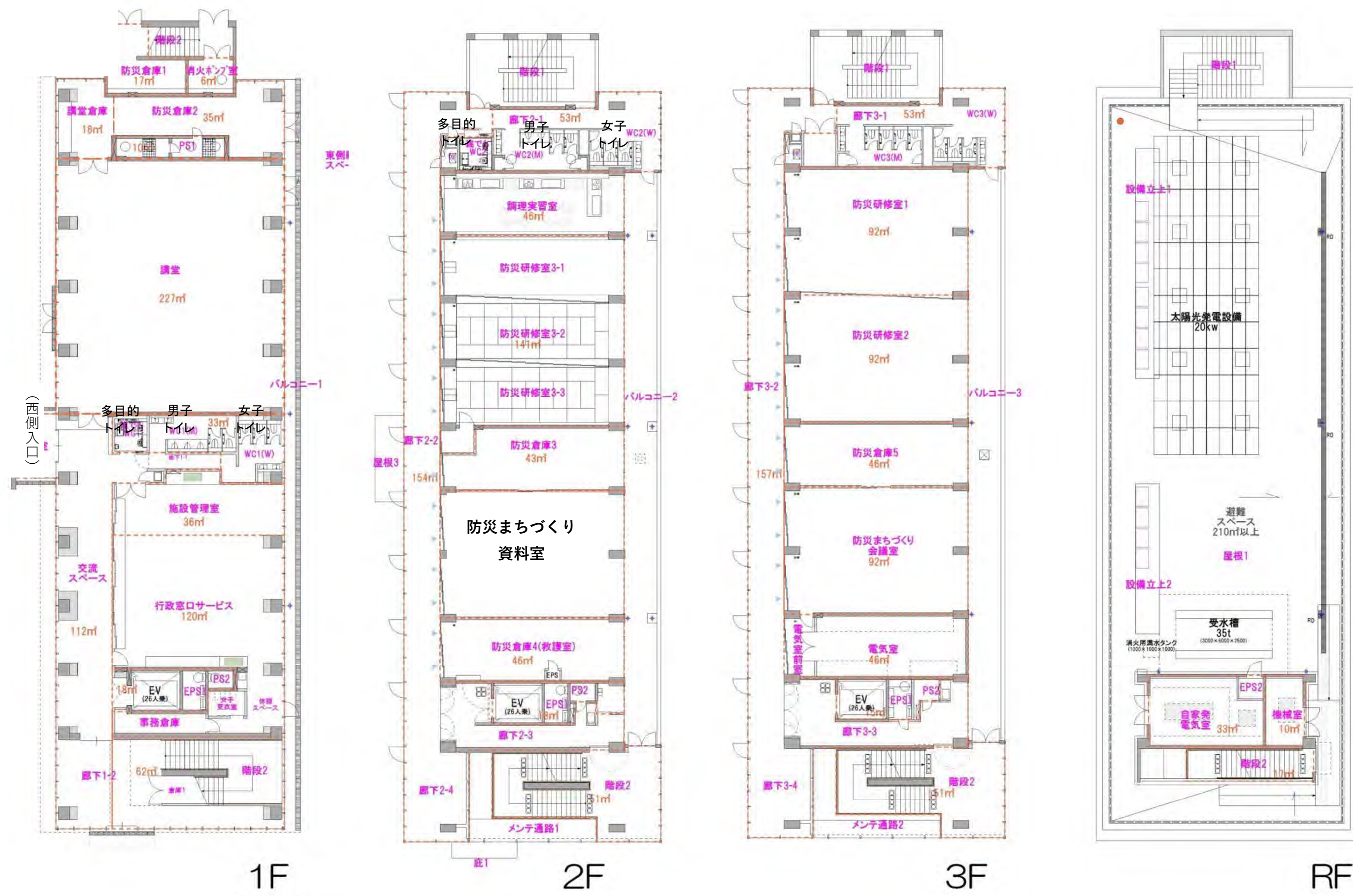
(庁舎：2150.07 m²

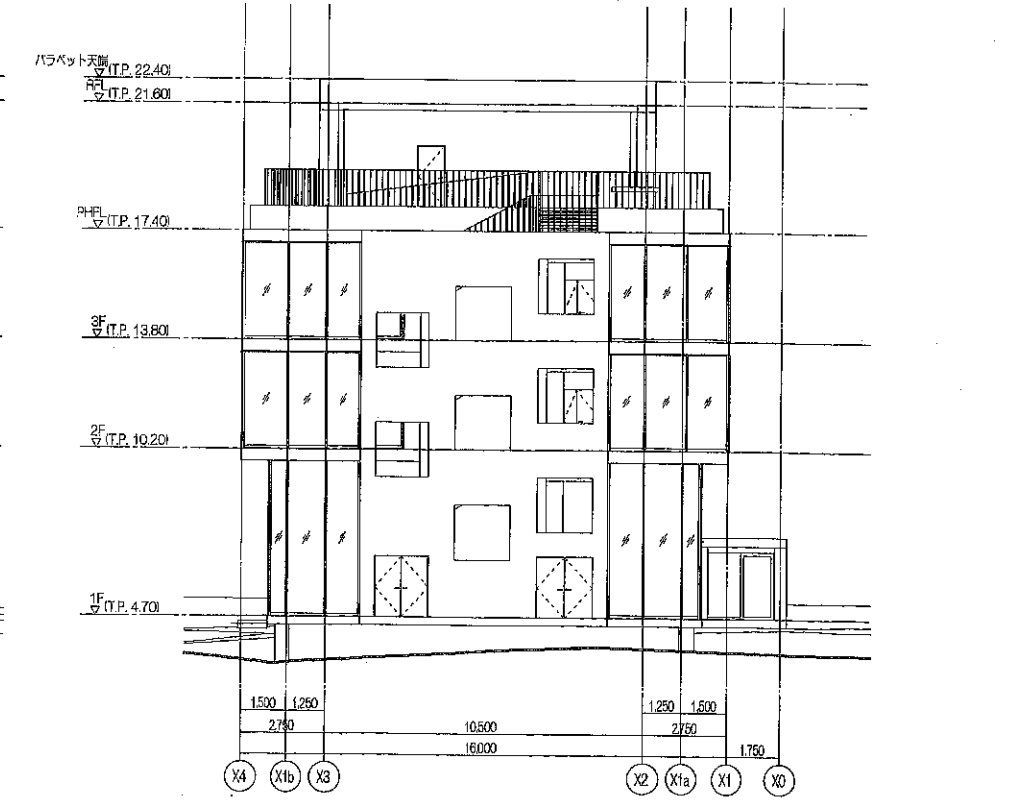
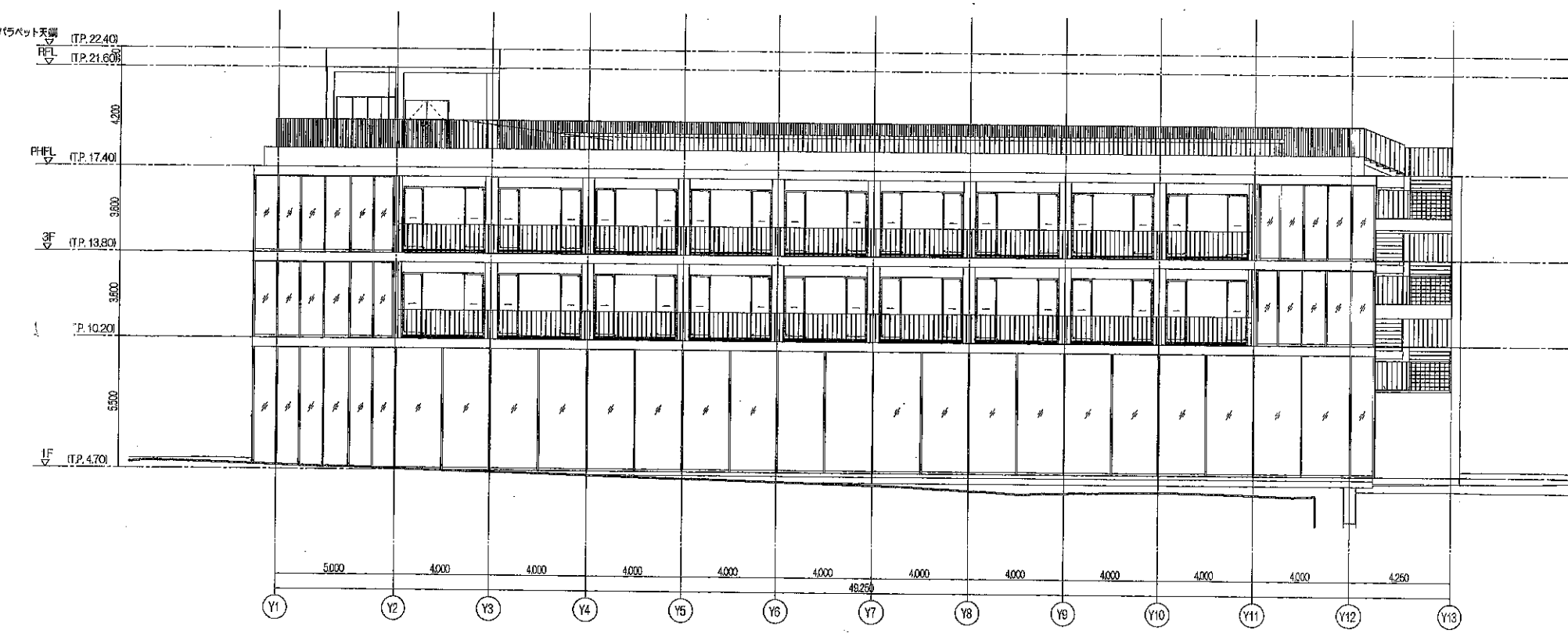
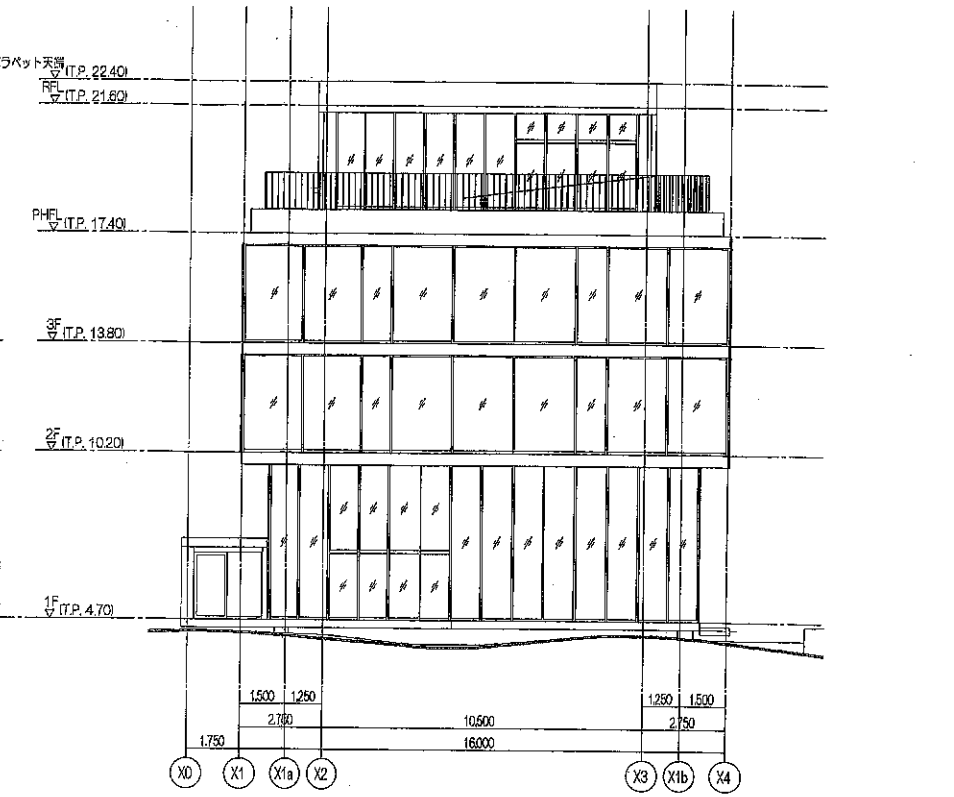
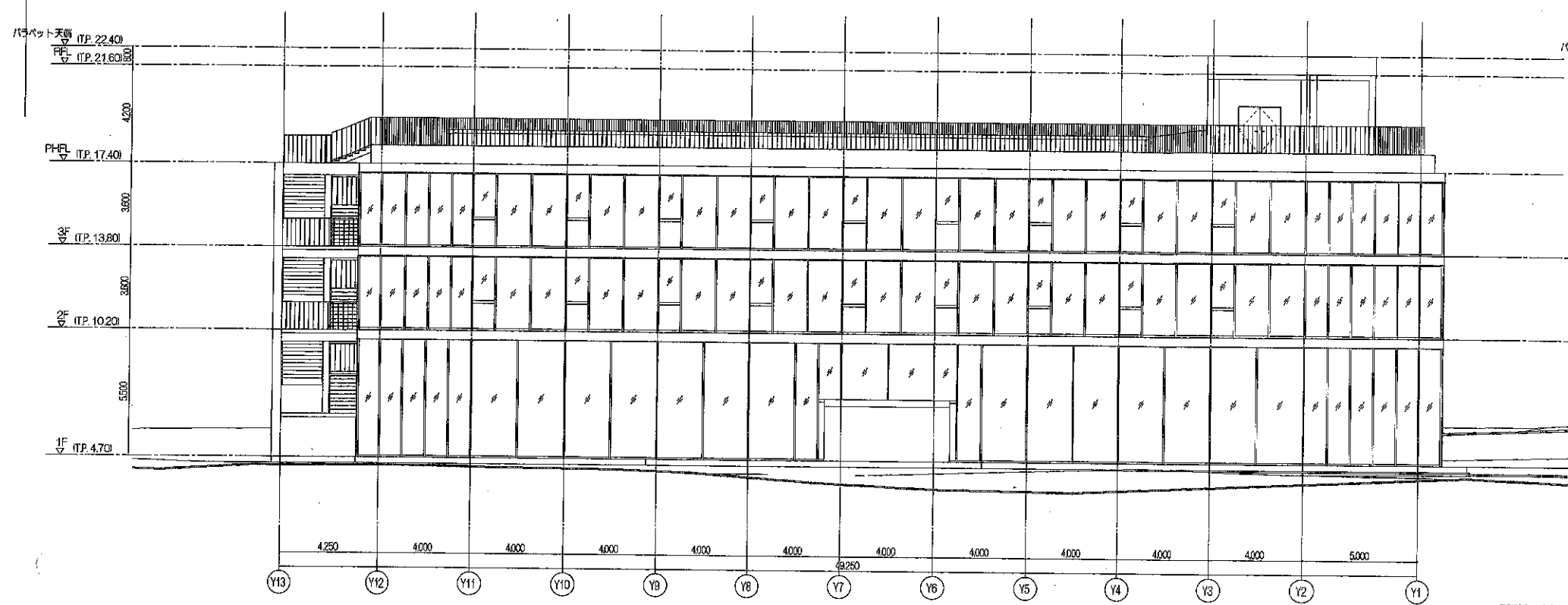
車庫：57.32 m²)

参考・久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）竣工写真



いわき市 地域防災交流センター久之浜・大久ふれあい館 庁舎平面図





(凡例)

A	二丁掛タイル打込みPC版	F	アルミパネル	K	タラップ
B	45二丁掛タイル打込みPC版	G	アルミハニカムパネル	L	避雷針
C	コンクリート打放し(A種) 2-FUE	H	アルミルーバー	M	給気フード
D	ALC板 複層塗材	I	アルミ製並木	N	スチール 2-FUE
E	花崗石	J	屋上手すり	O	手すり EP-G

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-1-1 事業名 久之浜公民館等解体・移転事業														
事業費 総額 65,469 千円（国費：52,375 千円） （内訳：H24 移転先改修工事費他 10,889 千円、H25 支所等解体工事費他 38,242 千円、 H26 仮設事務所に係る土地建物賃借料 3,827 千円、 H27 ネットワーク整備業務委託料他 12,511 千円）														
事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度														
事業目的・事業地区 事業番号 D-20-1 久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業により、防災拠点施設（津波避難ビル）を整備するにあたって、当該施設の整備用地を確保するため、旧・支所及び旧・公民館を解体撤去するとともに、当該施設の整備が完了するまでの間、支所機能等を移転するもの。														
事業結果 H24 年度 建材アスベスト分析、支所等解体工事設計、支所及び公民館移転先改修工事 H25 年度 一時移転先修繕等、支所等解体工事 H27 年度 一時移転先現状復旧、備品等移転運搬、移転先ネットワーク整備等														
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業番号 D-20-1 久之浜地区防災拠点施設（津波避難ビル）整備事業に関わり、旧・支所及び旧・公民館敷地を活用することにより、早期の整備が求められた当該拠点施設について、計画期間中の整備完了につなげることができた。また、防災拠点施設の供用開始まで、仮設で支所を整備したことから、当事業に期待した効果を得たと判断できる。 ② コストに関する調査・分析・評価 コストについて比較できる直近の同種他事業が無いため、分析・評価は困難であるが、解体工事に関わり、いわき市財務規則に基づき適正な競争入札を実施していること、また、仮設支所の整備についても、民間施設を貸借することにより確保したことから、適正なコストと認められる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解体設計</td> <td>H25. 1～H25. 4</td> <td>H25. 3. 6～H25. 4. 30</td> </tr> <tr> <td>解体工事</td> <td>H25. 6～H25. 9</td> <td>H25. 7. 4～H25. 9. 30</td> </tr> <tr> <td>本移転</td> <td>H28. 3</td> <td>H28. 3</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	解体設計	H25. 1～H25. 4	H25. 3. 6～H25. 4. 30	解体工事	H25. 6～H25. 9	H25. 7. 4～H25. 9. 30	本移転	H28. 3	H28. 3	
	想定事業期間	実際の事業期間												
解体設計	H25. 1～H25. 4	H25. 3. 6～H25. 4. 30												
解体工事	H25. 6～H25. 9	H25. 7. 4～H25. 9. 30												
本移転	H28. 3	H28. 3												
支所等機能の一時移転、旧・支所等の解体工事、防災拠点施設への備品等の移動に至るまで、想定した事業期間内に達成しており、事業手法には、問題はない。														
事業担当部局 いわき市総務部総務課 電話番号：0246-22-7401														

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-2
事業名	都市防災総合推進事業（防災まちづくり計画策定支援）
事業費	総額 93,147 千円（国費 69,860 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災における被災状況や災害対応実態の分析を行い、災害対策の課題を整理するとともに、自然条件や社会条件の評価・検証、さらに今後起こりうる地震・津波その他災害等による被害状況を予測する防災アセスメント調査を実施し、災害に強いまちづくりを推進するため基礎資料を作成し、津波被害を受けた沿岸部においては、地区別の防災・減災計画等を策定する。 ※ 事業地区については、別紙のとおり。
事業結果	＜平成 24 年度＞ ○ 防災アセスメント調査（沿岸部） （震災被害・避難行動分析、地震・津波シミュレーション、被害想定（津波）、津波ハザードマップ作成） ○ 沿岸地区別防災・減災計画策定 （津波避難計画策定、防災・減災施設整備計画策定（津波誘導サイン、避難路等）） ＜平成 25 年度＞ ○ 防災アセスメント調査（内陸部） （被害想定（断層・液状化・家屋・人的被害等）、避難所・緊急輸送ルート等の検討）
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災における被災状況等の分析を行い、災害対策の課題を抽出するとともに、地震や津波等の自然災害による被害状況を予測する防災アセスメント調査を実施し、その結果を地域防災計画、防災マップや津波ハザードマップ等に反映させ、防災マップ等を市民に配布したことで、市民の防災意識の高揚が図られ、災害時における市民の迅速かつ的確な避難行動につながる。 また、国・県・市及び地域が当該計画を共有することで、避難路や誘導サイン整備等の指針となり、適正な施設整備につながっている。 ② コストに関する調査・分析・評価 専門性を有することから、複数社からの見積りを確認し、また、市財務規則に基づき、適正に入札を執行したものであり、適正と判断出来る。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 防災アセスメント調査を実施したことで、防災拠点施設の位置付け、避難場所や避難ルート等の避難体制、市民への防災マップ等の配布など、防災体制の充実が図られるなど、事業手法は適切なものとする。 また、関連する震災復興土地地区画整理事業や防災緑地整備事業等の設計へ反映することが出来ており、適正な工期設定と判断出来る。 ・ 沿岸地区別防災・減災計画策定 （想定の実施期間）平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月 （実際の実施期間）平成 24 年 10 月～平成 25 年 9 月 ・ 防災アセスメント調査 （想定の実施期間）平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月 （実際の実施期間）平成 24 年 8 月～平成 26 年 3 月
事業担当部局	いわき市危機管理部災害対策課 電話番号：0246-22-1242 いわき市都市建設部都市計画課 電話番号：0246-22-7511

市内沿岸部における津波被害シミュレーションをはじめ、地震動による内陸部の地滑り、断層破壊及び液状化等の被害想定を含めた、災害アセスメント調査を行う。また、津波被害を受けた沿岸部においては、地区別防災・減災計画を策定する。



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-2-1 事業名 公共施設受水槽施設改良事業
事業費 総額 17,779 千円（国費：14,223 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害時に飲料水を確保するため、学校や公民館等の公共施設（99 施設）の受水槽に給水栓（蛇口）を設置するとともに、配管の破損による貯留水の流出を防ぐため、緊急遮断装置（ポンプの自動停止装置）を設置し、受水槽の貯留水を避難者及び地区住民の初期給水として有効活用するもの。 【事業地区】四倉・久之浜地区、小川・川前地区、小名浜地区、常磐・遠野地区、内郷・好間地区、平地区、勿来・田人地区
事業結果 受水槽を改良することで、災害時の断水に備えることができた。 ・学校施設 91 施設（小学校 59 施設、中学校 32 施設） ・公民館 4 館 ・体育館 2 館 ・市民会館 1 館 ・勤労青少年ホーム 1 館（現公民館）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 受水槽施設改良工事により、非常時においても、学校や公民館等の公共施設（99 施設）の受水槽の貯留水（約 137.7 万ℓ）を有効活用し、当該地区の避難者や住民に対して飲料水を提供することができる体制を整えることができたことから、事業の有用性が高かったと考える。 ② コストに関する調査・分析・評価 学校や公民館を合わせて地区ごとに入札を実施することで施工費の縮減を図っており、当該事業費は適正であったと考える。 事業費の算定については、福島県土木部発行の建築関係工事積算基準に基づき算定している。単価については、福島県の建築関係事業単価表を用い、単価表にない項目については市販の物価資料や業者見積りで積算している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 計画どおり平成 25 年度内に事業が完了し、遅滞なく事業が進められたことから、事業手法は適切であったと考える。 ・ 想定した事業期間 受水槽施設改良工事：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に要した事業期間 受水槽施設改良工事：平成 25 年 7 月～平成 25 年 11 月
事業担当部局 いわき市観光文化スポーツ部観光振興課 電話番号：0246-22-7544 いわき市教育委員会事務局生涯学習課 電話番号：0246-22-7543 いわき市教育委員会事務局学校支援課 電話番号：0246-22-7594

工事施工前



平成 25 年 7 月 31 日	測点 小名浜公民館ポンプ室
工事概要 施 工 前	



平成 25 年 7 月 31 日	測点 小名浜公民館ポンプ室
工事概要 施 工 前	

竣功写真



平成 25 年 10 月 11 日

測点 小名浜公民館ポンプ室

工事概要

サドル分水栓 (50×20) 及び万能ホーム水栓取付・給水配管b・(ハ)・V



平成 25 年 10 月 11 日

測点 小名浜公民館ポンプ室

工事概要

電磁開閉器 (5.5kw) ・感震器取付及び配線

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-20-2-2
事業名 災害時要援護者支援マップ作成事業
事業費 総額 3,034 千円（国費：2,425 千円） （内訳：委託料 3,034 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 避難行動要支援者（災害時要援護者）支援マップは、避難行動要支援者や日常的に支援を要する者の所在地、避難所の場所、周辺の活用可能な社会資源、避難方法、地域との関わり、日常の行動パターン等を標記した地図であり、各要支援者の地域との関わりを把握し、地域住民が支えあい、支援していく仕組みを構築するために作成するもの。 ○事業実施地区 ・平成 25 年度：10 地区 赤沼地区（平）、沼ノ内地区（平）、江名地区（小名浜）、泉町下川地区（小名浜）、中田地区（勿来）、関田地区（勿来）、西郷地区（常磐）、宮地区（内郷）、新町地区（四倉）、田之網 地区（久之浜） ・平成 26 年度：10 地区 豊間地区（平）、薄磯地区（平）、折戸地区（小名浜）、中之作地区（小名浜）、大倉地区（勿来）、九面地区（勿来）、四倉 1～4 区（四倉）、四倉 6～9 区（四倉）、南町地区（久之浜）、金ヶ沢地区（久之浜） ・平成 27 年度：10 地区 藤間地区（平）、下高久地区（平）、栄町（小名浜）、永崎（小名浜）、佐糠地区（勿来）、南町 1～2 丁目（勿来）、下仁井田地区（四倉）、19 区（四倉）、東町（久之浜）、金ヶ沢地区（久之浜）
事業結果 マップを作成することで、支援を要する者を把握し、支援する者がいない者などを確認することができ、そのような者の支援者の選定や消防団、自主防災組織の支援につながることができた。 また、災害時のみならず、平常時からの見守り体制の構築などに活用することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 主に地震による津波被害が予想される地域で避難行動要支援者の所在地や避難場所などを確認しながらマップの作成を行ってきた。 防災意識向上のため、マップを利用した図上訓練を実施し、関係者間における地域状況、避難場所及び避難方法を確認することにより、自助・共助意識を醸成し、地域防災力の向上を図れた。また、地域状況に変化があった際は座談会にてマップを更新し、地域住民の情報共有・整理に役立っている。 ② コストに関する調査・分析・評価 災害時要援護者支援マップ作成事業については、マップ作成に係る住宅地図システム導入費用並びに座談会開催における経費を算出した。事業の遂行にあたっては、市内各地区の社会資源等の実情を把握し、住民の意見集約及び合意形成に経験とノウハウを有する必要があること及び個人情報扱うことから、日ごろ住民と接する機会が多く認知度・信頼度の高い準公的な機関が実施することが望ましいため、いわき市社会福祉協議会を選定した。

委託費は、各地区の座談会で必要となる経費のみであり、当該事業費は妥当なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

避難行動要支援者（災害時要援護者）支援マップ作成

・ 想定した事業期間：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間：平成 25 年 5 月～平成 28 年 3 月

事業期間の開始に遅れが生じたものの、予定していた事業期間内に完了させることができた。

社会福祉協議会が主体となり、地区住民と座談会を開催しマップ作成を行うことにより、地区住民が自宅周辺以外の社会資源、危険区域及び要支援者の把握に努めることができ、災害時の避難行動や防災意識を高めることに一定の効果はあり、事業は妥当であったと思われる。

事業を進めるにあたり、地域住民が主体的にマップ作成に取り組めるよう、事前にマップの作成方法を示し、マップ上で社会資源や要支援者が視覚的に分かりやすいよう工夫した。

一方、マップ作成を通じ災害時の要支援者に対する具体的な支援内容や避難方法について、支援する仕組みの構築までは至らなかった。特に、要支援者に支援者がいない場合、要支援者の生活や身体状況には差があり、災害時に誰が支援者となりどのような方法で避難させるのかを決める難しさがあった。しかし、地区住民が平常時から要支援者の情報を把握することで見守り体制の構築に効果があった。

事業担当部局

いわき市保健福祉部保健福祉課 電話番号：0246-22-7451

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-20-2-3
事業名	耐震性貯水槽整備事業
事業費	総額 431,598 千円（国費：345,278 千円） （内訳：【公園】本体工事費：291,830 千円、測量設計費 16,225 千円） （内訳：【学校】本体工事費：118,293 千円、測量設計費 5,250 千円）
事業期間	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度
事業目的・事業地区	本事業は、東日本大震災の影響により長期間の断水に陥った教訓を踏まえ、市民生活に欠くことの出来ない飲料水を応急供給する体制を整えるため、公園及び学校に耐震性貯水槽を整備するもの。 【事業地区】小名浜地区、平地区、常磐地区
事業結果	通常は水道管の一部となっているが、災害時には緊急遮断弁により水が貯水され、飲料水として使用できるようになり、災害時に応急的に飲料水を供給する体制を整えることができた。 ・ 公園：3 箇所 ・ 学校：1 箇所
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業により、発災後、各地区 3 日間分（3L/人・日）の飲料水を市民に供給することが可能となり、また、整備した耐震性貯水槽については、供用開始以降、地域住民との協働による災害訓練等を通じ、災害時における運用体制の構築に努めるなど、地域防災機能の向上が図られている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業に係る工事発注にあたっては、指名競争入札方式の活用により、コストの縮減に努めたものである。 また、事業費の算定については、福島県土木部発行の建築関係工事積算基準に基づき算定している。単価については、福島県の建築関係事業単価表を用い、単価表にない項目については市販の物価資料や業者見積りで積算している。 学校への耐震性貯水槽整備については、事前の地質調査では確認できなかった想定外の地下水の滞留により、新たな止水対策が必要となったが、工法検討において、より経済的な薬液注入工法による土壌改良を実施した。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 【公園】 ・ 想定した事業期間 測量設計：平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月 工 事：平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 測量設計：平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月 工 事：平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月

【学校】

- ・ 想定した事業期間

測量調査設計 平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月

設置工事 平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間

測量調査設計 平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月

設置工事 平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月

本事業に係る工事発注にあたっては、入札不調対策を講じた指名競争入札方式を活用するなど、円滑な事業推進に努めたものである。

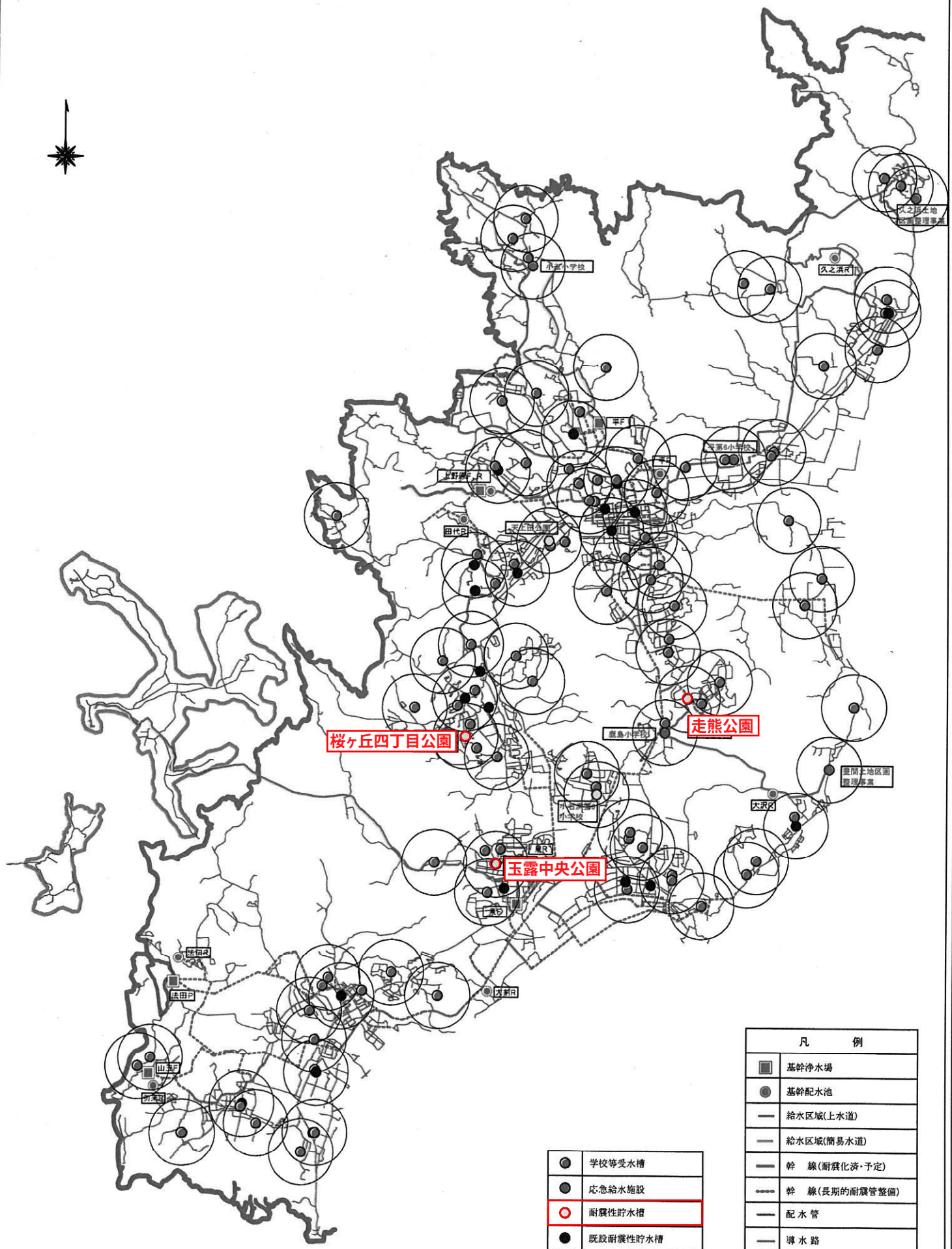
新たな止水対策の実施により工期の延長を余儀なくされたが、学校と協議を重ね、学校行事等への影響を最小限に留めることができた。

事業担当部局

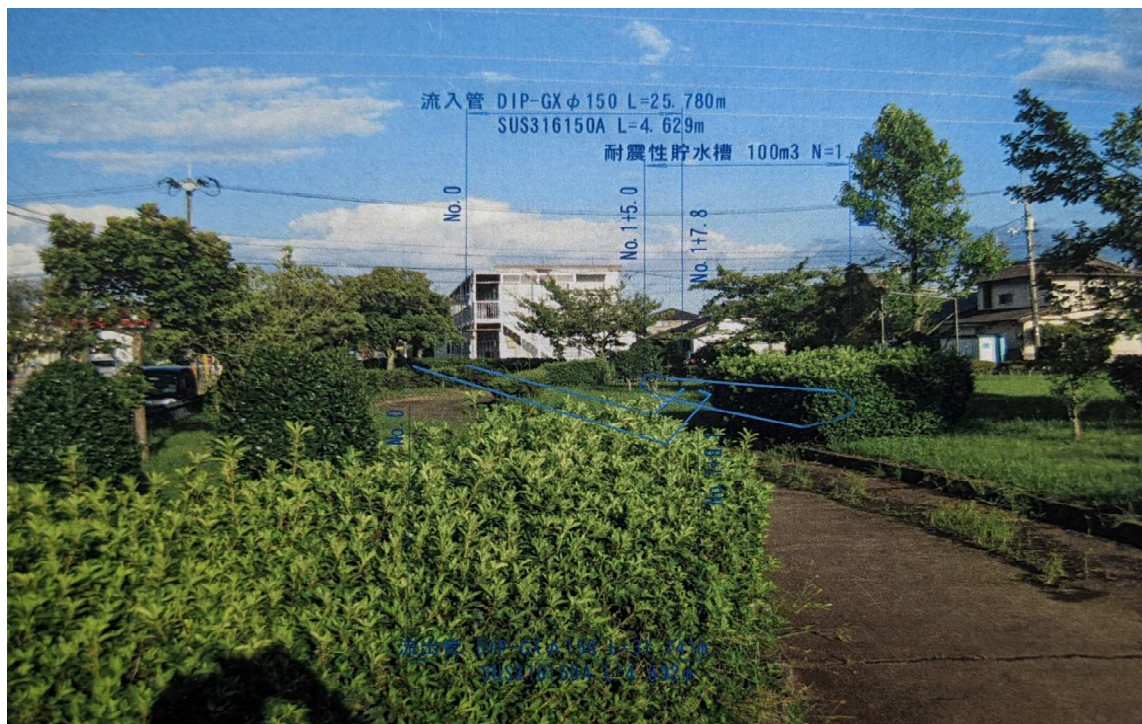
いわき市都市建設部公園緑地課 電話番号：0246-22-7518

いわき市教育委員会事務局 学校支援課 電話番号：0246-22-7594

いわき市水道事業施設図



施工前工事写真



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(100m³)整備※玉露中央公園



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(100m³)整備※玉露中央公園

施工後工事写真



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(100m³)整備※玉露中央公園



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(100m³)整備※玉露中央公園

施工前工事写真



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※走熊公園



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※走熊公園

施工後工事写真



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※走熊公園



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※走熊公園

施工前工事写真



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※桜ヶ丘四丁目公園



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※桜ヶ丘四丁目公園

施工後工事写真



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※桜ヶ丘四丁目公園



工事概要 飲料水用耐震性貯水槽(40m³)整備※桜ヶ丘四丁目公園

図 1 - 1
小学校の位置及び学区



工事施工前



平成 26 年 9 月 17 日	測点 校庭 東側
工事概要	飲料水用耐震性貯水槽 (60m³) N=1.0基 緊急遮断弁 φ 250 N=1.0基 配管工 (φ 250 DCIP-GX形) L=60.3m



平成 26 年 9 月 17 日	測点 校庭 西側
工事概要	飲料水用耐震性貯水槽 (60m³) N=1.0基 緊急遮断弁 φ 250 N=1.0基 配管工 (φ 250 DCIP-GX形) L=60.3m

竣工写真



平成 27 年 9 月 30 日	測点 校庭 東側
工事概要	飲料水用耐震性貯水槽 (60m³) N=1.0基 緊急遮断弁 φ 250 N=1.0基 配管工 (φ 250 DCIP-GX形) L=60.3m



平成 27 年 9 月 30 日	測点 校庭 西側
工事概要	飲料水用耐震性貯水槽 (60m³) N=1.0基 緊急遮断弁 φ 250 N=1.0基 配管工 (φ 250 DCIP-GX形) L=60.3m

工 事 施 工 前



平成 26 年 9 月 17 日	測点 校庭 全景
工事概要	飲料水用耐震性貯水槽 (60m³) N=1.0基 緊急遮断弁 φ 250 N=1.0基 配管工 (φ 250 DCIP-GX形) L=60.3m

余 白

平成 年 月 日	測点
工事概要	

竣工写真



平成 27 年 9 月 30 日		測点	校庭 全景
工事概要	N=1.0基		
	飲料水用耐震性貯水槽 (60m³) N=1.0基	緊急遮断弁 φ 250 N=1.0基	
	L=61.9m		
	配管工 (φ 250 DCIP-GX形) L=60.3m		

余 白

平成 年 月 日	測点
工事概要	